

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成28年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社だいこう証券ビジネス

目 次

	頁
I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 会社の沿革及び経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	3
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
5. 役員 の氏名又は名称	4
6. 政令で定める使用人の氏名	5
(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名	5
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名	5
(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名	5
7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
8. 業務の種類	5
9. 他にしている事業の種類	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13. 加入する投資者保護基金の名称	6
II 業務の状況に関する事項	7
1. 当期の業務の概要	7
2. 業務の状況を示す指標	7
(1) 経営成績等の推移	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況	8
(3) その他業務の状況	9
(4) 自己資本規制比率の状況	9
III 財産の状況	10
1. 経理の状況	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	18
3. 保有有価証券の時価等	18
(1) その他有価証券で時価のあるもの	18
(2) 時価評価されていない有価証券の内容等	18
4. 先物・オプション取引の状況（トレーディングに係るもの以外）	18
5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディングに係るもの以外）	18
6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	18
IV 管理の状況	19
1. 内部管理の状況の概要	19
(1) 内部管理体制について	19
(2) 内部管理に係る各組織の役割	19
2. 分別管理等の状況	19
(1) 顧客分別金信託の状況	19
(2) 有価証券の分別管理の状況	19
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況	20
V 子会社等の状況	21
1. 当社及び子会社等の構成	21
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	21

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社だいこう証券ビジネス
2. 登 録 年 月 日 平成 23 年 5 月 12 日
(登 録 番 号) (関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 2534 号)

3. 会社の沿革及び経営の組織

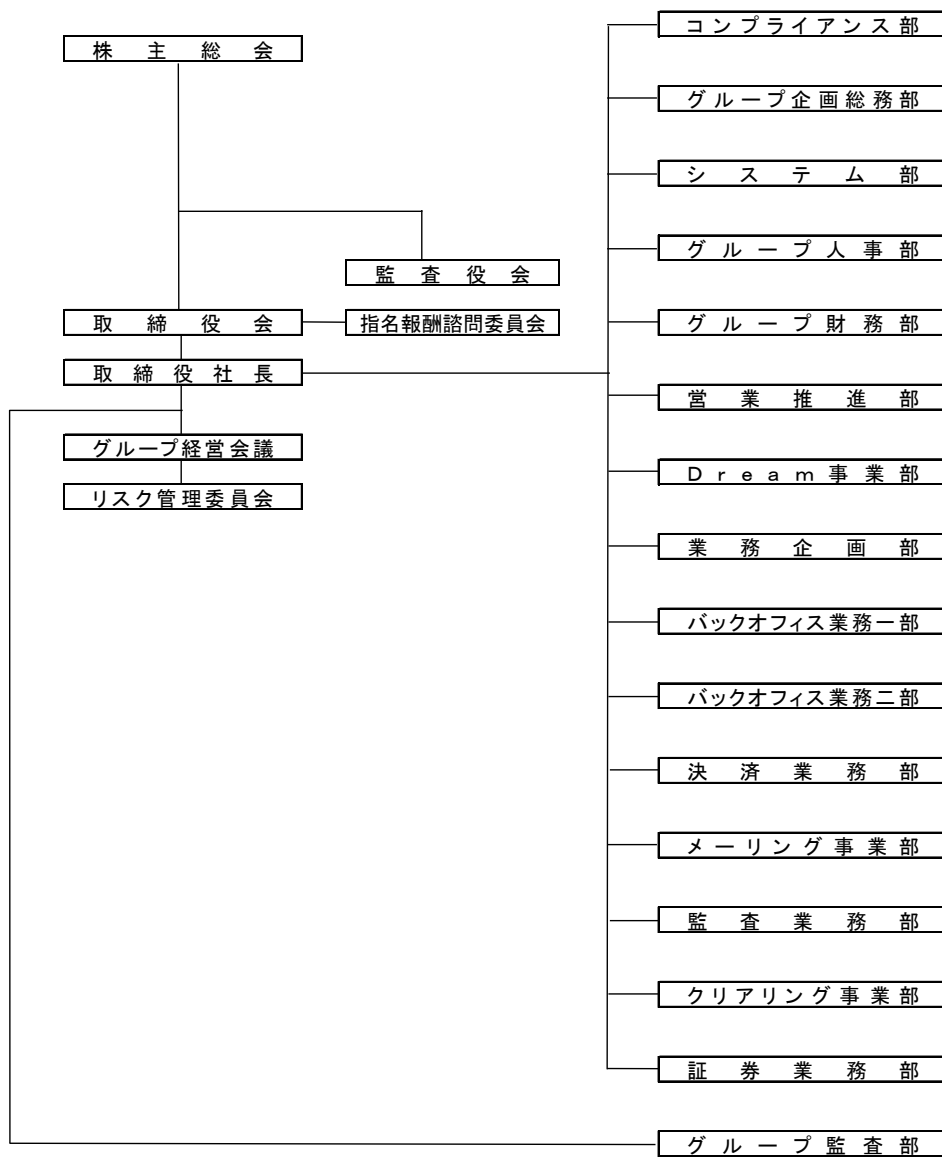
(1) 会社の沿革

年月	沿革
昭和32年5月	大阪市東区（現・大阪市中央区）に、大阪証券取引所（現・株式会社日本取引所グループ）、大阪証券業協会（現・日本証券業協会大阪地区協会）、大阪証券金融株式会社（現・日本証券金融株式会社）のほか各証券会社の出資により、資本金2,000万円をもって大阪代行株式会社を設立（設立年月日：昭和32年5月13日）
昭和32年10月	株式の名義書換取次、有価証券の輸送、売買代金の取立・立替、有価証券担保融資の各業務を開始 商号を大阪証券代行株式会社に改める
昭和38年8月	名義書換代理人業務（株主名簿管理人業務）を開始
昭和46年11月	有価証券の配送業務を開始
昭和57年6月	有価証券の保管業務を開始
昭和59年2月	道路運送法に基づく自動車運送取扱事業者として登録
平成元年12月	貸金業法に基づく貸金業者として登録
平成2年1月	貨物利用運送事業法に基づく第一種貨物利用運送業者として登録
平成2年12月	当社株式を大阪証券取引所（現・東京証券取引所）市場第二部に上場
平成5年1月	特定労働者派遣業務を開始
平成7年1月	バックオフィス業務を開始
平成11年10月	商号を株式会社だいこう証券ビジネスに改める
平成11年12月	ネット証券向けバックオフィス業務を開始
平成13年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年10月	本部機能を東京支社へ移管し、名称を東京本部に改める
平成15年1月	メーリング業務を開始
平成15年8月	改正証券取引法に基づく証券業者として登録し、有価証券等清算取次業務を開始
平成15年10月	株式会社野村総合研究所（現・親会社）と証券会社向けバックオフィスサービスにおいて業務提携
平成15年12月	日本クリアリングサービス株式会社の株式を60.0%取得し子会社化
平成16年4月	警備業法に基づく警備業者として認定
平成16年6月	大阪証券取引所（現・大阪取引所）の取引資格を取得、株式等売買注文の取次ぎ業務を開始
平成16年9月	東京証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所の取引資格を取得、JASDAQに参加
平成17年4月	証券会社設立支援コンサルティング業務を開始
平成17年5月	プライバシーマークを取得
平成17年10月	商品先物充用有価証券の一括管理業務を開始 職業安定法に基づく有料職業紹介事業者として許可を受け、人材紹介業務を開始
平成18年3月	金融機関向け担保有価証券管理サービスを開始
平成19年9月	当社株式を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所（現・東京証券取引所）の市場第一部に指定
平成19年11月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社化
平成21年2月	I SMS認証を取得（システムソリューション部（現・システム部））
平成21年5月	電子文書管理サービス（D-FINDS）を開始
平成21年7月	株式等間接口座管理サービス（CLS）を開始
平成21年10月	ISO9001認証を取得（大阪事務センター） 名古屋証券取引所の取引資格を取得
平成21年12月	ISO9001認証を取得（メーリングセンター）
平成23年1月	相続手続き事務代行サービスを開始
平成23年4月	会社分割により、証券代行業（株主名簿管理人業務およびこれに関連または付随する業務）を三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ代行ビジネス株式会社に承継 東京都中央区に本社を移転

年月	沿革
平成23年7月	証券バックオフィスシステム（基幹系システム）の提供およびその業務サポートサービスを開始
平成24年7月	富士ソフトケーシーエス株式会社（現・株式会社DSB情報システム）（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社化
平成24年11月	金融商品供給サービスを開始 ISMS認証を取得（メーリングセンター）
平成25年6月	NISA（少額投資非課税制度）関連業務を開始
平成26年3月	株式会社野村総合研究所と資本業務提携契約を締結
平成26年4月	株式会社野村総合研究所が当社の親会社となる 日本クリアリングサービス株式会社を完全子会社化
平成26年10月	東京都江東区に本社を移転 英文商号をDSB Co., Ltd. に改める 日本クリアリングサービス株式会社を吸収合併
平成27年12月	株式会社DSBソーシングを設立
平成28年1月	マイナンバー登録・管理・利用サービスを開始
平成28年5月	ISO9001認証を取得（バックオフィス業務二部）

(2) 経営の組織

(平成 28 年 6 月 20 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	13,013,064	50.97
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1,204,200	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,127,700	4.41
野村ホールディングス株式会社	1,070,600	4.19
株式会社りそな銀行	699,000	2.73
株式会社三井住友銀行	699,000	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	690,000	2.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	565,000	2.21
藍澤証券株式会社	489,500	1.91
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	427,719	1.67
その他 (2,979 名)	5,556,340	21.77
計 2,989 名	25,542,123	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	石橋慶一	無	非常勤
代表取締役社長	多田 斎	有	常勤
代表取締役専務	御園生悦夫	有	常勤
取締役 執行役員	渋谷 伸	無	常勤
取締役	山崎仁志	無	非常勤
取締役	秦 喜秋	無	非常勤
取締役	有吉 章	無	非常勤
監査役	岩崎 均	無	常勤
監査役	石川孝憲	無	非常勤
監査役	田口和夫	無	非常勤
監査役	西村善嗣	無	非常勤

- (注) 1. 取締役秦喜秋氏および有吉章氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石川孝憲氏、田口和夫氏および西村善嗣氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
3. 取締役秦喜秋氏および有吉章氏ならびに監査役石川孝憲氏、田口和夫氏および西村善嗣氏は、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております。
4. 監査役岩崎均氏は、当社の財務部門長を長年経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役石川孝憲氏は、上場企業において資金経理部門の要職を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役田口和夫氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役西村善嗣氏は、弁護士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成 28 年 6 月 20 日現在)

役 職 名	氏 名
コンプライアンス部長	堀内 昭彦

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 28 年 6 月 20 日現在)

名称	所在地
本 社	〒135-0052 東京都江東区潮見 2 - 9 - 1 5
大 阪 本 部	〒541-0041 大阪府中央区北浜 2 - 5 - 2 3

(注) 金融商品取引業を営んでいる店舗は、本社のみ 1 店舗であります。

8. 業務の種別

- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務

9. 他に行っている事業の種類

- 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付けまたは金銭の貸借の媒介に係る業務
- 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
- 他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務
- 名義書換取次業務
- 有価証券配送業務
- 有価証券保管・受渡業務
- 文書の作成、整理、集計、発送業務
- 労働者派遣業務
- 担保等に供された有価証券等の保管および振替業務
- 有料職業紹介事業
- 会社情報提供サービス業務
- 各種登録資料の印刷実績の集計、請求および決済業務
- 個人番号および法人番号の管理にかかる受付・登録支援業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

お客様から苦情等の申し出があった場合は、お客様の立場を尊重し、ご意見等を真摯に受け止め、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ります。

なお、当社での対応により苦情等の解決を図ることができない場合、その他適切と認められる場合には、外部の紛争処置機関として、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）」等を紹介し解決を図ります。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株 式 会 社 東京証券取引所（総合取引参加者）

株 式 会 社 大阪取引所（先物取引等取引参加者）

株 式 会 社 名古屋証券取引所（総合取引参加者）

証券会員制法人 札幌証券取引所（特定正会員）

証券会員制法人 福岡証券取引所（一般正会員）

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、原油価格の変動や中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況にありました。

このような状況の下、当社は平成26年度から平成28年度の3か年を対象とした中期経営計画の2年目として、重点領域と定めている「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の2つの分野において、引き続き諸施策を展開してまいりました。主な取り組みといたしましては、株式会社野村総合研究所と連携し、平成28年1月のマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の開始に伴い、金融機関や事業会社向けに顧客や従業員等のマイナンバーを安全かつ効率的に登録・管理・利用するソリューション（マイナンバー登録・管理・利用サービス）の提供を開始いたしました。

当期の経営成績につきましては、営業収益は147億43百万円（前期比6.9%増）、営業損失は2億89百万円（前期は営業利益3億35百万円）、経常損失は98百万円（前期は経常利益5億50百万円）となりました。また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に提供していた証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を平成27年7月22日付で同社に譲渡したことにより固定資産売却益を計上したものの、前期に行った本社移転に伴う固定資産売却益や投資有価証券売却益が減少したこと等により、当期純損失は1億73百万円（前期は当期純利益18億74百万円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千株、百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
資本金	8,903	8,906	8,921
発行済株式総数	25,537	25,549	25,623
営業収益	17,120	13,791	14,743
（受入手数料）	16,321	13,054	14,136
（（委託手数料））	888	764	744
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	—	—	0
（（その他の受入手数料））	15,433	12,290	13,391
（トレーディング損益）	138	93	59
（（株券等））	△3	△0	△0
（（債券等））	142	93	59
（（その他））	△0	△0	△0
（金融収益）	659	642	548
営業費用	10,936	8,765	9,076
（金融費用）	150	203	189
純営業収益	16,970	13,587	14,554
営業総利益	6,183	5,025	5,667
一般管理費	4,455	4,690	5,956
営業損益	1,728	335	△289
経常損益	2,130	550	△98
当期純損益	1,193	1,874	△173
従業員数	389	513	611
外務員数	31	32	29

(注) 純営業収益は営業収益から金融費用を差引いたものです。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移（先物取引を除く）

（単位：百万円）

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己	3,052	1,973	389
委 託	8,135,442	6,993,892	7,379,028
合 計	8,138,494	6,995,865	7,379,417

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 26 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	73	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 27 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	1,017	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 28 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	5	—	—
	受益証券	—	—	—	452	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
その他業務の営業収益	14,742	11,535	12,478

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
基本的項目	(A)	23,477	24,999	24,474
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	630	522	288
	金融商品取引責任準備金等	407	547	654
	一般貸倒引当金	48	76	47
	計 (B)	1,086	1,146	991
控除資産	(C)	12,266	13,056	9,210
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	12,296	13,089	16,255
リスク相当額	市場リスク相当額	392	228	127
	取引先リスク相当額	381	566	554
	基礎的リスク相当額	3,172	2,921	2,937
	計 (E)	3,947	3,715	3,620
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	311.5%	352.2%	449.0%

Ⅲ 財産の状況

1 経理の状況 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,272	9,126
預託金	889	1,081
営業貸付金	10,769	6,758
信用取引資産	16,764	10,338
信用取引貸付金	8,468	5,986
信用取引借証券担保金	8,295	4,352
営業未収入金	※1 1,426	※1 1,526
前払費用	168	285
有価証券	162	162
繰延税金資産	281	129
短期差入保証金	7,754	7,527
その他	※1 1,062	※1 2,201
貸倒引当金	△89	△61
流動資産合計	50,462	39,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	525	528
工具、器具及び備品	388	638
その他	6	6
有形固定資産合計	919	1,173
無形固定資産		
ソフトウェア	6,637	3,143
その他	1,134	149
無形固定資産合計	7,771	3,293
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,288	※2 755
関係会社株式	3,420	3,520
出資金	7	7
破産更生債権等	19	14
長期前払費用	13	251
長期差入保証金	621	616
その他	14	—
貸倒引当金	△19	△14
投資その他の資産合計	5,364	5,151
固定資産合計	14,055	9,617
資産合計	64,518	48,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 12,195	※1 3,870
1年内返済予定の長期借入金	333	—
信用取引負債	12,314	6,344
信用取引借入金	2,315	686
信用取引貸証券受入金	9,998	5,657
有価証券担保借入金	—	52
有価証券貸借取引受入金	—	52
営業未払金	※1 554	※1 916
未払金	※1 1,041	※1 590
未払費用	※1 224	※1 305
未払法人税等	23	69
預り金	※1 76	※1 67
短期受入保証金	8,676	8,708
前受収益	37	25
賞与引当金	212	182
役員賞与引当金	45	13
その他	408	219
流動負債合計	36,143	21,362
固定負債		
長期借入金	1,333	1,000
繰延税金負債	95	29
退職給付引当金	470	498
その他	※1 214	※1 194
固定負債合計	2,113	1,722
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 547	※5 654
特別法上の準備金合計	547	654
負債合計	38,804	23,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,906	8,921
資本剰余金		
資本準備金	11,729	11,744
資本剰余金合計	11,729	11,744
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
配当準備積立金	86	86
繰越利益剰余金	4,272	3,716
利益剰余金合計	4,610	4,054
自己株式	△54	△54
株主資本合計	25,191	24,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468	242
土地再評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	468	242
新株予約権	54	45
純資産合計	25,713	24,954
負債純資産合計	64,518	48,695

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	※1 13,791	※1 14,743
営業費用	※1 8,765	※1 9,076
営業総利益	5,025	5,667
一般管理費	※2 4,690	※2 5,956
営業利益又は営業損失 (△)	335	△289
営業外収益		
受取配当金	※1 128	※1 130
受取賃貸料	※1 52	※1 30
その他	※1 35	※1 29
営業外収益合計	215	190
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失 (△)	550	△98
特別利益		
固定資産売却益	245	157
投資有価証券売却益	334	37
投資有価証券償還益	—	49
抱合せ株式消滅差益	659	—
特別利益合計	1,240	245
特別損失		
事務所移転損失	※1 95	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	140	107
その他	12	1
特別損失合計	248	108
税引前当期純利益	1,542	37
法人税、住民税及び事業税	13	8
法人税等調整額	△346	202
法人税等合計	△332	210
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,874	△173

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,903	11,727	11,727	251	86	2,753	3,091	△54	23,668
会計方針の変更による累積的影響額						25	25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,903	11,727	11,727	251	86	2,779	3,117	△54	23,693
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2	2						4
剰余金の配当						△381	△381		△381
当期純利益						1,874	1,874		1,874
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	2	2	2	—	—	1,493	1,493	△0	1,497
当期末残高	8,906	11,729	11,729	251	86	4,272	4,610	△54	25,191

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	597	△0	597	32	24,298
会計方針の変更による累積的影響額					25
会計方針の変更を反映した当期首残高	597	△0	597	32	24,324
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					4
剰余金の配当					△381
当期純利益					1,874
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	—	△129	21	△107
当期変動額合計	△129	—	△129	21	1,389
当期末残高	468	△0	468	54	25,713

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,906	11,729	11,729	251	86	4,272	4,610	△54	25,191
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	15	15	15						31
剰余金の配当						△382	△382		△382
当期純損失（△）						△173	△173		△173
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	15	15	15	—	—	△555	△555	△0	△525
当期末残高	8,921	11,744	11,744	251	86	3,716	4,054	△54	24,665

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	468	△0	468	54	25,713
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					31
剰余金の配当					△382
当期純損失（△）					△173
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	—	△225	△8	△234
当期変動額合計	△225	—	△225	△8	△759
当期末残高	242	△0	242	45	24,954

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌事業年度より費用処理しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「土地」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「土地」0百万円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「経営指導料」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「経営指導料」26百万円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	510百万円	2,047百万円
短期金銭債務	2,648 "	2,102 "
長期金銭債務	145 "	145 "

※2 担保等に供されている資産

前事業年度(平成27年3月31日)

取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券177百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券805百万円および信用取引の自己融資見返り株券1,053百万円をそれぞれ差し入れております。

当事業年度(平成28年3月31日)

信用取引の自己融資見返り株券のうち59百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、借入有価証券の担保として32百万円を差し入れております。また、取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券119百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券468百万円および信用取引の自己融資見返り株券640百万円をそれぞれ差し入れております。

3 担保等として差し入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	10,746百万円	5,887百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,312 "	689 "
その他担保として差し入れた有価証券	4,110 "	2,783 "
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	— "	24 "

4 担保等として受け入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	8,226百万円	5,373百万円
信用取引借証券	8,199 "	4,291 "
受入保証金代用有価証券	10,646 "	7,034 "
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	29,348 "	21,381 "
消費貸借契約により借り入れた有価証券	— "	24 "

※5 特別法上の準備金

前事業年度（平成27年3月31日）および当事業年度（平成28年3月31日）

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	59百万円	179百万円
営業費用	3,213 "	3,295 "
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	147百万円	125百万円
特別損失	8 "	— "

※2 一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	1,577百万円	2,210百万円
賞与引当金繰入額	212 "	182 "
役員賞与引当金繰入額	45 "	13 "
退職給付費用	68 "	89 "
貸倒引当金繰入額	△31 "	△14 "
減価償却費	159 "	247 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度の末日における自己株式の種類および数

普通株式 81,144株

当事業年度の末日における自己株式の種類および数

普通株式 81,577株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	平成27年3月期		平成28年3月期	
	借入金の種類	金額	借入金の種類	金額
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	915	短期借入金	130
	長期借入金	1,166	長期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	1,550	短期借入金	100
	長期借入金	500	長期借入金	500
株式会社りそな銀行	短期借入金	1,950	短期借入金	470
株式会社みずほ銀行	短期借入金	1,400	短期借入金	370
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2,315	信用取引借入金	686

(注) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. 保有有価証券の時価等

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	540	1,235	695	339	700	360
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	540	1,235	695	339	700	360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	24	21	△2	34	24	△10
債券	0	0	—	—	—	—
その他	162	162	—	162	162	—
小計	186	183	△2	197	186	△10
合計	727	1,419	692	537	887	350

(2) 時価評価されていない有価証券の内容等

(単位：百万円)

区分	平成27年3月期	平成28年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	3,420	3,520
その他有価証券	30	30
非上場株式	30	30

4. 先物・オプション取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法第436条第2項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、法令諸規則等を遵守した業務の適正を確保するため、内部管理体制の整備、強化に取り組んでおります。

(1) 内部管理体制について

当社は、内部管理統括責任者のもとに、コンプライアンスに関する事項を担当する部署としてコンプライアンス部を設置し、法令や社内ルール等を遵守した業務の適切性について管理・監督・指導を行っております。

また、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口を社内外に設置し、内部通報制度を整備しております。

内部監査については、社長直轄の組織としてグループ監査部を設置し、法令順守および業務執行の効率性ならびに妥当性の観点から内部監査を実施しております。

さらに、リスク管理については、リスク管理体制の強化を目的として、リスク管理委員会を設置し、原則毎月開催しております。

(2) 内部管理に係る各組織の役割

- | | | |
|-------------|---|--|
| ◎ コンプライアンス部 | ① | コンプライアンスに係る教育研修に関する事項 |
| | ② | 法令・諸規則等に適合した社内制度と事務処理体制の管理・監督・指導に関する事項 |
| | ③ | 金融商品取引業に係る顧客の審査に関する事項 |
| | ④ | 個人情報保護に関する事項 |
| | ⑤ | 市場執行注文の監視に関する事項 |
| ◎ グループ企画総務部 | ① | 全社的リスクの総合管理に関する事項 |
| | ② | リスク管理の企画・業務の総合調整に関する事項 |
| ◎ グループ監査部 | ① | 当社の業務運営全般にかかる内部統制の調査、分析および評価ならびにそれらに基づく業務上の勧告、具申に関する事項 |
| | ② | 内部統制報告書の作成等に関する事項 |
| | ③ | 特命に関する事項 |

2. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 27 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 28 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	588	533
期末日現在の顧客分別金信託額	800	1,050
期末日現在の顧客分別金必要額	316	540

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在		平成 28 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	6,436,589 千株	9,112 千株	6,857,941 千株	16,043 千株
債券	額面金額	88,100 百万円	2,687 百万円	77,227 百万円	4,231 百万円
受益証券	口数	4,420,590 百万口	—	4,518,253 百万口	—
その他(倉荷証券)	数量	4 千枚	—	4 千枚	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在		平成 28 年 3 月 31 日現在	
		数 量		数 量	
株券	株数	9,121 千株		8,580 千株	
債券	額面金額	—		—	
受益証券	口数	0 百万口		0 百万口	
その他	数量	—		—	

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関してお預りした有価証券と当社所有の有価証券の管理場所を明確に区分し、各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

主な管理場所及び管理状況は次のとおりです。

項 目	管 理 場 所	管 理 方 法
保護預り等有価証券	株式会社証券保管振替機構（日本）	振替決済
	日本銀行（日本）	振替決済
	自社（日本）	単純管理
	野村証券株式会社（日本）	混蔵管理
	BNPパリバ証券株式会社（日本）	混蔵管理
	クレディ・アグリコル証券会社（日本）	混蔵管理
受入保証金代用有価証券	株式会社証券保管振替機構（日本）	振替決済

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

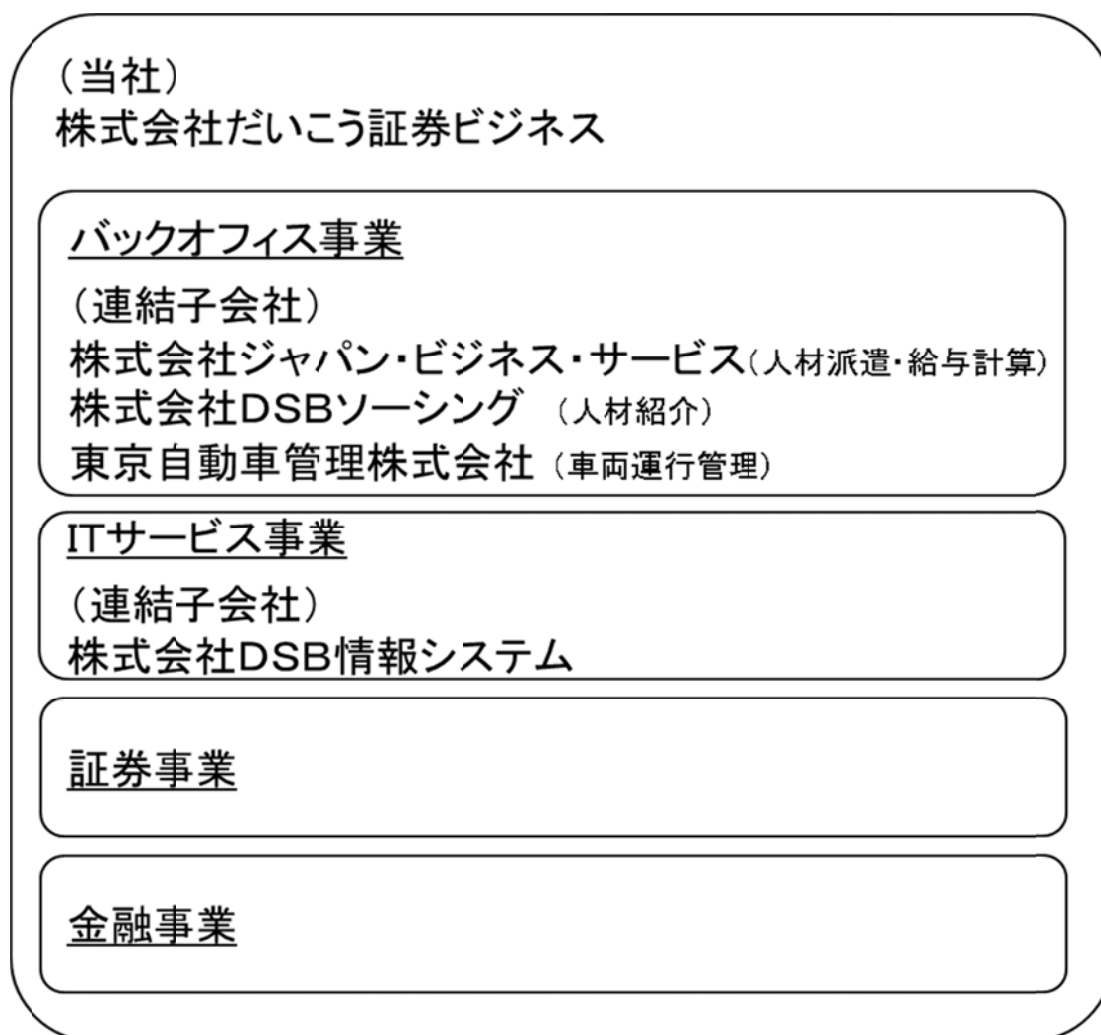
② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 子会社等の状況

1. 当社及び子会社等の構成

(平成 28 年 3 月 31 日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等が所有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス	東京都江東区	百万円 450	バックオフィス事業 (人材派遣、給与計算)	5,500	100.0%
(連結子会社) 株式会社DSB情報システム	東京都江東区	百万円 434	ITサービス事業	6,715	100.0%
(連結子会社) 株式会社DSBソーシング	東京都江東区	百万円 100	バックオフィス事業 (人材紹介)	2,000	100.0%
(連結子会社) 東京自動車管理株式会社	東京都渋谷区	百万円 10	バックオフィス事業 (車両運行管理)	10,000	100.0% (100.0%)

(注) 1. 「子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合」欄の()内は、間接保有比率を内書きで記載しております。

2. 平成 27 年 7 月 1 日付で東京自動車管理株式会社の全株式を取得し、子会社となりました。

3. 平成 27 年 12 月 1 日付で株式会社DSBソーシングを設立いたしました。